

農林水産省によるJCM促進の取組について

大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ 地球環境対策室長
坂下 誠

令和8年3月11日

農林水産省

目次

1. 農林水産分野のGHG排出削減をめぐる状況
2. 「農林水産分野 GHG排出削減技術 海外展開パッケージ」について
3. 農業、森林分野のJCM推進
4. さらなる案件形成に向けて
5. 農林水産省によるJCMプロジェクト支援

1. 農業分野のGHG排出削減をめぐる状況

1. 農林水産分野のGHG排出削減をめぐる状況

- 農林業分野は世界の主要な温室効果ガス（GHG）の排出源であるが、国際的に十分な対策が講じられていない。

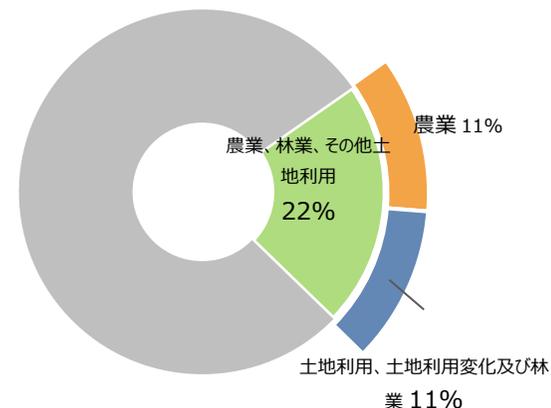
国際的に農業分野が抱える課題

農林業分野は世界のGHG排出量の**22%**を占める主要な排出源

他方で、気候変動資金のうち、農業分野に向けられるのは**4.3%**に留まり、官民資金の呼び込みが必要



(出典：Climate Policy Initiative (2023)) 【単位：10億ドル】



(出典：IPCC (2022))

- ✓ 非エネルギー分野（特に農業・畜産分野）において、GHG排出削減対策は**十分に講じられていない。**
(参考：IPCC(2022))

国際的な議論

- ✓ 気候変動COP29において、**COP30で食料・農業の注目が高まる旨発言**
- ✓ 農業も含めた**バイオエコノミー****への関心の高まり
- ✓ 欧米を中心に民間主導で、不耕起栽培やカバークロップを含めた**リジェネラティブ農業**（環境再生型農業）を推進する動き

**バイオエコノミー戦略（R6.6統合イノベーション戦略推進会議決定）では、バイオエコノミーは、バイオテクノロジーや再生可能な生物資源等を利活用し、持続的で、再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる概念との位置づけ。

1. 農林水産分野のGHG排出削減をめぐる状況

- 他方、我が国は、「みどりの食料システム戦略」、「農林水産省地球温暖化対策計画」等に基づき気候変動緩和策を推進。
- また、GHG排出削減技術を有する我が国の農業・食品分野の民間企業・スタートアップ等は、海外展開に関心。

我が国の強み

■ 我が国の農林水産分野における気候変動対策の推進

- ✓「みどりの食料システム戦略」の策定(R3)
- ✓日ASEANみどり協カプランでASEAN地域に技術を普及(R5～)
- ✓**食料・農業・農村基本法**を四半世紀ぶりに改正し「環境と調和のとれた食料システムの確立」を新たに基本理念に位置づけ(R6)
- ✓改正温対法にて**JCMを法制化**し農林水産大臣も主務大臣に位置づけ(R6)
- ✓**農林水産省地球温暖化対策計画**の改定(R7)

■ 産業界の農業JCMへの関心の高まり

- ✓民間企業（農機メーカー、食品メーカー、スタートアップ等）が技術の海外展開に関心

■ GHG排出削減技術の進展

- ✓**人口扶養力があり生物多様性保全にも資する水田**から発生するGHGの排出を削減する水管理技術（間断かんがい技術(AWD)）
- ✓**少ない施肥で生産性を維持**でき、GHG排出削減と生物多様性保全も実現する品種（生物的硝化抑制技術(BNI)）
- ✓**重要なたんぱく源・カロリー源である畜産物の供給量を減らすことなくGHG排出削減**を実現する飼料（アミノ酸バランス改善飼料）

2. 「農林水産分野GHG排出削減技術 海外展開パッケージ」について

2. 農林水産分野 GHG排出削減技術 海外展開パッケージについて

通称：MIDORI∞INFINITY (Initiative for Net-zero compatible with Food security through International expansion of Japan's Innovative TechnologyY)

- 我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策や、活用可能な支援策を取りまとめ、気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）等の場で国内外に発信。
- GHG排出削減技術を有する我が国の農業・食品分野の民間企業・スタートアップ等の海外展開を後押し。

海外に展開可能な温室効果ガス（GHG）排出削減に資する主な技術・取組

GHG排出削減技術・取組

水田メタン排出削減
間断かんがい技術
中干し期間延長



農地土壌の
炭素貯留の拡大
バイオ炭



施肥に伴う
N₂O排出削減
生物的硝化抑制
(BNI)技術



畜産由来の
メタン・N₂O排出削減
アミノ酸バランス改善飼料・
バイパスアミノ酸
牛のげっぷ由来の
メタンを削減する飼料添加物

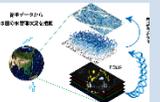


森林減少・劣化由来のCO₂
排出削減(REDD+*)・
森林吸収源の増大



GHG排出削減を支える基盤

測定・報告・検証(MRV)
衛星データの活用
ブルーカーボンの算定手法



スマート農業技術の活用
ロボット、AI、IoT等の
情報通信技術の活用

環境負荷低減の取組の
「見える化」
みえるらべる



*REDD+:途上国での森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減等

農林水産省
地球温暖化
対策計画

(2025年4月改定)

技術の海外展開に利用可能なツール

技術の海外展開促進施策

技術の海外展開のための環境整備

- ① 海外展開に当たっての枠組み・進め方、地域別の海外展開の方向性・技術を整理
- ② 技術・研究開発、現地実証
- ③ スタートアップ育成、キャパシティビルディング
- ④ ビジネス展開支援
- ⑤ タクソミー*2への対応

JCM枠組みの活用

- ① 実現可能性調査、現地実証
- ② 方法論策定とプロジェクトの展開
- ③ パートナー関係の構築

国際協力枠組みの活用

- ① アジア・ゼロエミッション共同体
- ② 日ASEANみどり協カプラン
- ③ グローバルみどり協カプラン
- ④ 農業・農村開発協力における気候変動対策の取組戦略 (JICA)

民間事業者が
国内外で活用できる支援策

農林水産省予算に加え、関係府省・機関とも連携

海外展開支援窓口の一覧

（企業間の連携を促進するため、本パッケージの趣旨に合致する企業等を別添として掲載）

*2 タクソミー:「環境面で持続可能な経済活動」に該当する活動の分類基準

2. 農林水産分野 GHG排出削減技術 海外展開パッケージについて

通称：MIDORI∞INFINITY (Initiative for Net-zero compatible with Food security through International expansion of Japan's Innovative TechnologY)

ミドリ・インフィニティ

MIDORI∞INFINITY

Initiative for Net-zero compatible with Food security
through International expansion of Japan's Innovative
TechnologY

- － 農林水産・食品分野の気候変動対策の可能性は無限大
- － 日本の革新技術の国際展開を通じた食料安全保障と
両立するネットゼロに向けたイニシアチブ

目指す姿・メリット

- ① 脱炭素投資の農業・食品分野への呼び込み、気候変動ビジネスに取り組む我が国農業・食品企業の市場拡大
- ② 我が国気候変動緩和技術を有効活用することで、世界の食料安全保障ひいては日本の食料安全保障の向上にも貢献
- ③ 我が国NDC（国連に提出する国別削減目標）実現への貢献

MIDORI∞INFINITY version 1.1

- 今般、R7補正予算・R8当初予算概算決定を踏まえた更新に合わせて、COP30を踏まえた新たな方向性や掲載技術を追加した**MIDORI∞INFINITY version 1.1**として改訂。

主な改訂内容

- R7補正予算・R8当初予算概算決定を踏まえた「民間事業者が国内外で活用できる支援策」の更新
- 掲載技術の追加（乾田直播栽培、バイオスティミュラント）
- 民間金融機関の取組も含めた関連サービスの追加
- 海外展開促進施策の更新

例) キャパシティ・ビルディングの手法の追加
（コンソーシアム構成員を講師とした海外の現地学生向けのセミナーの開催）
地域別GHG排出削減技術・取組の一覧表の更新 等



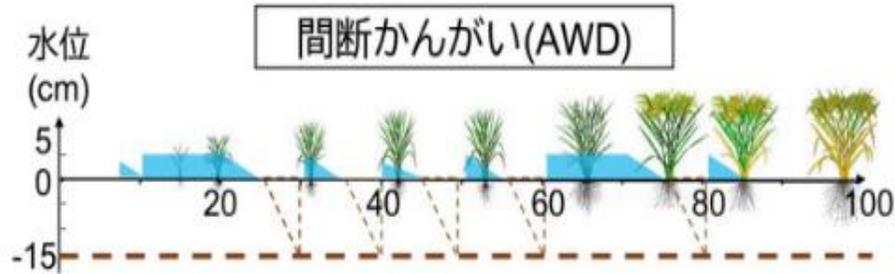
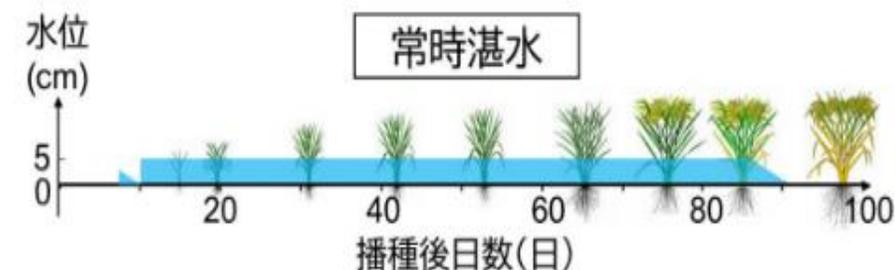
詳細は農水省HPを
ご確認ください。

水田メタン排出削減

水田は食料安全保障や生物多様性保全上重要。一方、メタン排出が課題視されているところ、**間断かんがい技術(AWD)**や**中干し期間延長**により、メタン排出量の30% *減を実現。

AWD

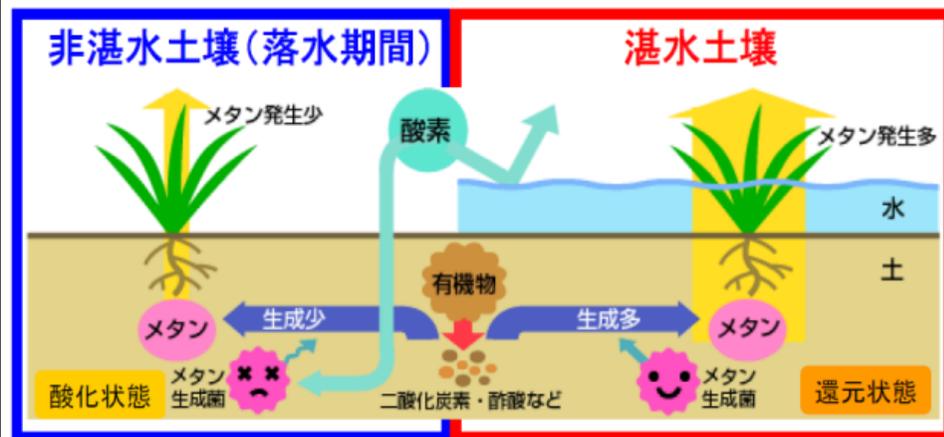
乾水と湛水を繰り返すことで、常時湛水に比べ、メタン発生量を削減。



図：従来（常時湛水）とAWDにおける一作期中の水管理（例）

中干し期間の延長

水稻栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。



(図の出典：農研機構)

* 数字は国内外での研究段階におけるものであり、作物や栽培・生育環境等によって異なる可能性あり。

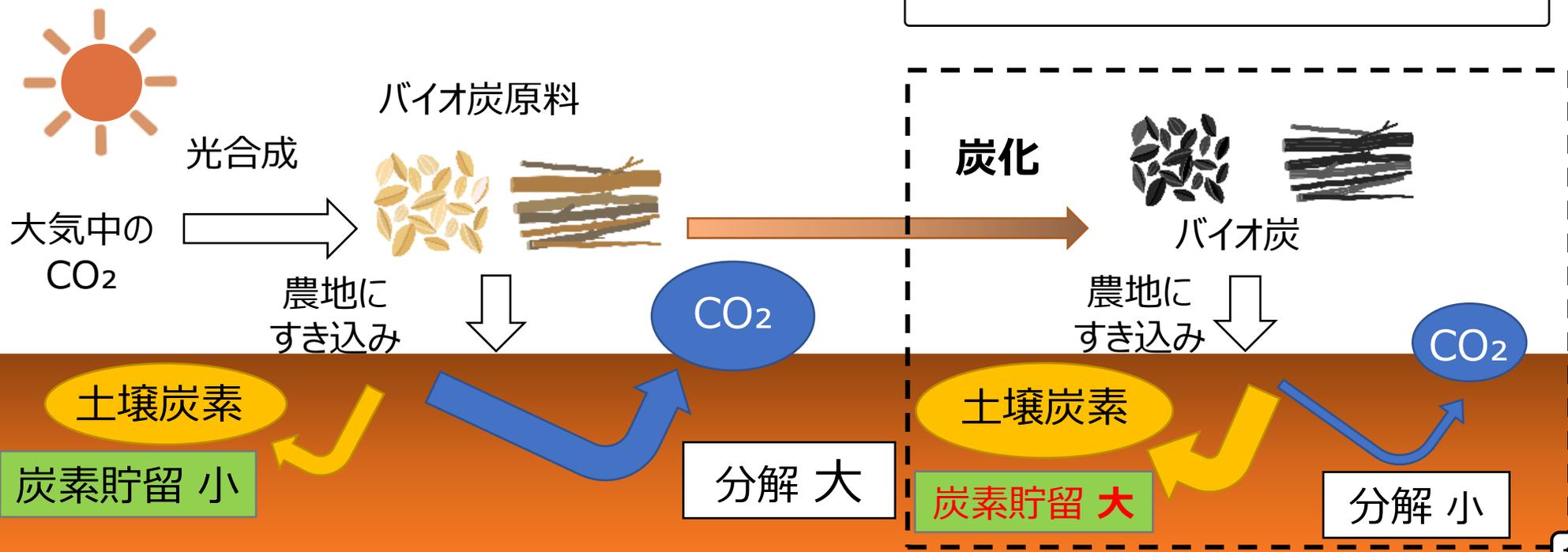
農地土壌の炭素貯留の拡大

地域の未利用バイオマス資源を**バイオ炭**として農地に施用することで、土壌改良に加え大気中のCO₂由来の炭素貯留を実現。

■バイオ炭施用による炭素貯留の仕組み

光合成により、大気中から植物体内に取り込まれた二酸化炭素は、そのまま土壌中に施用しても、微生物の活動により速やかに分解され、大気中に放出。

炭化された植物体は、分解されにくくなるため、炭素貯留につながる。



畜産由来のメタン・N₂O排出削減

アミノ酸バランス改善飼料・バイパスアミノ酸(N₂O約25%減*、メタン約10%減*)、牛のげっふ由来のメタンを削減する飼料添加物(メタン約20%減*)の給与により重要なたんぱく源・カロリー源である畜産物の供給量を減らすことなくGHG排出削減を実現。

アミノ酸バランス改善飼料・ バイパスアミノ酸の給与

○アミノ酸バランス改善飼料

飼料に含まれるタンパク質を最大限に利用するために、不足するアミノ酸を添加することで、排泄物中の窒素を削減。

○バイパスアミノ酸（不足しやすいアミノ酸を、牛の胃で分解されることなく小腸まで届くよう加工したもの）

牛の成育を促進、従前より肥育期間が短縮されること等により、枝肉生産量当たりのGHG排出量を削減。

牛げっふ由来のメタンを削減する飼料添加物（カシューナッツ殻液）の給与

反すう動物のルーメン内でメタンの生成に関わる細菌の働きを抑制し、げっふ中に含まれるメタンの発生を低減。



ナッツの殻



抽出したカシューナッツの殻液

* 数字は国内外での研究段階におけるものであり、作物や栽培・生育環境等によって異なる可能性あり。

森林減少・劣化由来のCO2排出削減(REDD+)・森林吸収源の増大

REDD+(途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等)



■ 森林減少・劣化の主な要因

- ・農地開発
- ・短周期の移動耕作（焼畑）
- ・大規模な森林火災
- ・違法及び過剰伐採 等

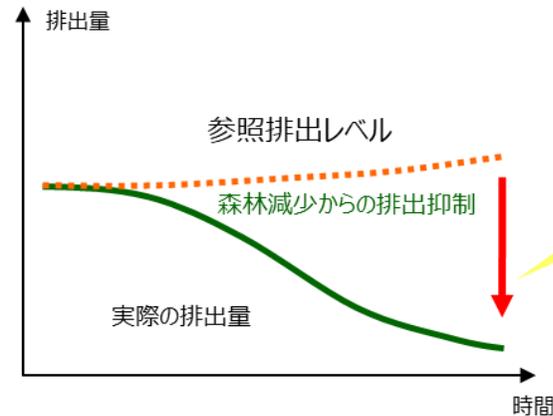
■ 具体的な対策

<適切な森林管理>

- ・土地利用区分の明確化
- ・違法伐採のパトロール
- ・森林伐採許可の制限
- ・森林の造成・再生 等

<代替生計手段の提供>

- ・非木材林産物の商品化
- ・アグロフォレストリー 等



緩和成果

排出削減

吸収

植林

非森林地



3. 農業、森林分野のJCM推進

3. 農業分野の二国間クレジット制度（JCM）の推進

- 農業分野のJCMは、パートナー国における生産性と温室効果ガス排出削減を両立する技術の普及を通じ、両国のパリ協定の下での削減目標（NDC）のほか、農業者の収入増加や我が国民間企業の海外展開等に貢献する。
- 令和7年4月1日に施行された改正温対法の主務大臣としての事務に適切に対応しつつ、JCM方法論の策定等を通じて、JCM案件の形成を促進する。

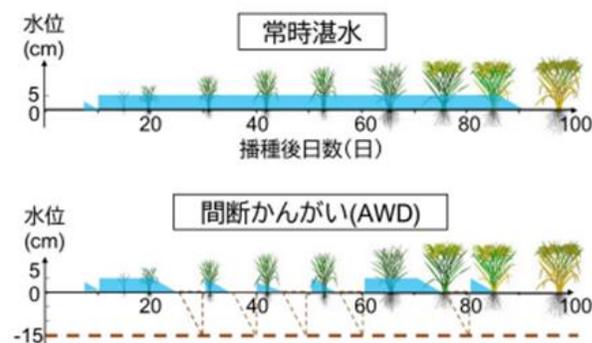
改正温対法の成立（令和7年4月1日施行）

- JCMに係る手続きが法定化され、令和7年4月以降、農林水産大臣も主務大臣としてJCM案件の審査や外国との協議に対応。
- 主務大臣に代わり、JCMプロジェクト実施のための手続支援等を担う指定実施機関制度が創設。

〔 名称：日本政府指定JCM実施機構（JCMA）
運営：（公財）地球環境センター 〕

農業分野のJCMの進展

- 農業分野初のJCMの方法論として、令和7年2月、フィリピンにおける間断かんがい（AWD）を活用した水田メタン削減に関するJCM方法論が承認。現在、クレジット発行に向けてフィリピン側と調整中。
- フィリピン方法論を横展開させるため、カンボジアとベトナムにおける方法論の検討を開始。また、フィリピン方法論を参照し、民間企業が自社の方法論の開発も進めている。
- 新規分野のJCM方法論の策定に向けては、バイオ炭の農地施用に関し、経済産業省※とも連携し、JCM方法論の開発等に関する調査事業を実施中。
※本事業は、経済産業省から日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）への拠出金に基づき実施するもの。



常時湛水とAWDにおける一作期中の水管理例

AWD – JCMの進捗状況

- 昨年2月、フィリピンとの間でAWD – JCMの方法論が正式承認。
- 現地では既にプロジェクトが開始。世界初の農業二国間クレジット発行を目指し政府間調整を実施。

◆ 2024年1月：方法論開発のための専門家委員会初会合

IRRI(国際稲研究所)/ADB(アジア開発銀行)/
フィリピン政府/国際農研/農研機構/環境省/農水省

◆ 2024年6月28日：方法論案を公表

◆ 2025年2月3日：方法論を日比両国政府で正式に承認

◆ 現在：クレジット発行に向けて比側と調整中

クレジットが発行されれば世界初の農業分野
二国間クレジットとなる



2024.6.28 方法論案記者発表会

★ 並行して現地プロジェクトも進行中



技術進歩も踏まえ方法論は
随時見直し予定(PDCA)

- ✓ バイオ炭に関しては、AZEC/ASEANに焦点を当て、「バイオ炭のJCM方法論の開発等に関する調査」を実施中。

バイオ炭のJCM化のポテンシャル

ASEAN諸国においては、循環型経済や作物残渣の野焼きに伴う火災の防止等の観点も含め、稲わらや籾、剪定枝をはじめ、さまざまな未利用資源の活用が図られている。

バイオ炭のJCM方法論の開発等に関する調査

◆ 調査項目

- ✓ バイオ炭による炭素貯留効果の定量化に向けた論点整理
- ✓ バイオ炭の農地施用による炭素貯留効果をJCMクレジット化する際の方法論の策定
- ✓ 関連ルールの整備の必要性の評価・検討
- ✓ 各国への横展開の戦略検討
- ✓ JCMを活用した国際的な排出削減・吸収に資する事業の類型化

◆ 実施体制

- ✓ 関係省庁：農水省、経産省、環境省
- ✓ 委託先：日本工営

◆ 成果の活用

- ✓ AZEC域内における方法論の普及、日本企業によるバイオ炭事業の後押し

JCM森林分野の進捗状況（2026.3.11）

- 森林分野のプロジェクト（PJ）は、事業期間が長いほか、対象地の定義、持続性、セーフガード（地域住民の権利保護や環境配慮）等、固有の課題があり、森林分野に特化したガイドライン類（GL）が必要
- パリ協定6条2項に準拠したGLについて、本年11月に初めてフィリピンとの合同委員会（JC）で承認

2020年以前のPJ ← | → 2021年以降のPJ（パリ協定6条準拠）

パートナー国	(旧) REDD + GL		森林分野（REDD + & 植林）GL		
	GL承認	CR発行	GL協議	GL承認	PJ登録
フィリピン	—		2023.11～ 2024.8	2025.11.6	PIN1件（植林）
カンボジア	2018年	約60万 t (2023.12)	2025.5～ 2025.9	2026.3.5	既存PJを登録予定 ※新規REDD+PJは 登録不可見込み
ケニア	—		2024.9～ 2025.8	未定 ※JCM全体のR&G更 新が必要	
ラオス	2019年	配分割合協議中	2026.2～		
インドネシア			2026年開始見込 ※COP30 で打診有		
他	パートナー国の意欲、PJの実現可能性、排出削減/吸収ポテンシャルを踏まえ、優先協議国を順次検討				

4. さらになる案件形成に向けて

みどり脱炭素海外展開コンソーシアム

- 「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ」の実行ツールとして、令和7年6月に「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」を設立。
- 本コンソーシアムを通じて、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、二国間クレジット制度（JCM）にもつながる脱炭素プロジェクトの形成を推進していく。

「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」の概要

- 「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：MIDORI∞INFINITY）」の実行ツールとして、令和7年6月4日の「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」設立総会にて、「日ASEANみどり脱炭素コンソーシアム」を発展的に改組することで設立。
- 本コンソーシアムを通じて、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、二国間クレジット制度（JCM）にもつながる脱炭素プロジェクトの形成を推進していく。

【活動内容】

- (1) 脱炭素プロジェクトの形成・実行に関連する情報の共有
- (2) 日本国内及び世界各国のパートナーとのマッチング
- (3) コンソーシアムの活動の成果の発信
- (4) その他コンソーシアムの趣旨に即した活動

【イベント開催実績】

- 令和7年10月9日：第1回セミナー
セッション1：今秋の主な政策動向
セッション2：農業分野の気候資金の増大に向けた金融機関の取組
セッション3：COP30に向けた動向と当面の予定



コンソーシアム構成員民間企業有志連合による抱負の発表

「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」の構成員

- 温室効果ガス排出削減技術を有し、海外展開を検討する企業・団体をはじめ、119の構成員が参画。 ※令和8年3月2日時点

【関係機関】

- ・国際協力機構（JICA） ・日本貿易振興機構（JETRO）
- ・農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）
- ・国際農林水産業研究センター（JIRCAS）
- ・森林研究・整備機構 森林総合研究所（FFPRI）
- ・水産研究・教育機構（FRA） ・地球環境センター（GEC）
- ・株式会社脱炭素化支援機構（JICN） ほか

【農機メーカー】

- 井関農機株式会社
- 株式会社クボタ
- ヤンマーアグリ株式会社 ほか

【資材・飼料メーカー】

- 味の素株式会社
- 株式会社エス・ディー・エスバイオテック ほか

【スタートアップ】

- クレートウラ株式会社
- Green Carbon株式会社
- 株式会社坂ノ途中
- サグリ株式会社
- 株式会社TOWING
- 株式会社フェイス
- 株式会社マイファーム ほか

【教育機関】

- 筑波大学学際サイエンス・デザイン専門学群（マレーシア校）
- 新潟大学社会連携推進機構
- 立命館大学日本バイオ炭研究センター

【金融機関】

- 株式会社国際協力銀行
- 農林中央金庫
- 野村證券株式会社
- 米州開発銀行アジア事務所
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 株式会社三井住友銀行
- 三井住友信託銀行株式会社
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ ほか



概要・入会申込み 

○ 昨年11月の気候変動COP30では、ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同した民間企業有志連合が声明を発表。

COP30における声明： 気候変動、アグリ・フードシステム及び持続可能な開発

ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する
「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」構成員
民間企業有志連合

民間企業有志の位置付け（趣旨）

令和7年5月、農林水産省は、我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しするため、ミドリ・インフィニティを取りまとめた。我々は、このパッケージの実行ツールとして設置された「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」の構成員であり、ミドリ・インフィニティが目指す姿の実現に資するソリューションを有する民間企業有志連合である。

私たちは以下の点を確信しています。

- 1) 今こそ、あらゆるステークホルダーとの連携のもと、アグリ・フードシステムの実効性ある変革を推進すべき時である。
- 2) 企業はサプライチェーン全体のパートナーとのエコシステムを構築し、イノベーションの創出とその実装を主導しなければならない。
- 3) 政府や国際機関との連携を通じて、気候資金の流れをアグリ・フードシステムの変革に貢献するすべてのステークホルダーの取組に向けてることが必要である。

グローバルコミュニティとの連携によるイノベーションの成果の活用

複雑化する課題に取り組むためには、拡張可能かつ地域に適応したソリューションが不可欠であり、これらはサプライチェーンとその先にまたがる強力なパートナーシップの構築によって実現される

課題

ソリューション

【農業】

水田メタン排出削減、適切な施肥管理

FAEGER

カーボンクレジットの創出等のサポートによるメタン排出削減、バイオ炭の施用による土壌炭素貯留増加

green carbon

農業由来の排出削減を通じたカーボンクレジットプロジェクトの開発
農作業データから排出量を管理するシステムの構築

NEC

Orchestrating a brighter world

可変施肥、灌漑制御システムによる施肥量削減・施肥効率向上

NEWGREEN

水田作におけるアイガモロボ、節水型栽培によるメタンガス排出削減

YANMAR

水管理技術によるメタン削減、スマート農業による施肥量削減・施肥効率向上

S&H

株式会社トロムソ
Tromso Co., Ltd.

味

Exgrowth

NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所
バイオ炭、畜産分野のメタン削減、CO2の農業分野での活用等のビジネス化等に関するコンサルティング

KAZU-DESIGN

笑農和
Enjoyment Of Wonderful Agriculture

SHOWA
豊和コンクリート工業株式会社

日比肥料店
第一日比商事株式会社

劣化土壌の再生

EFPOLYMER

植物由来・生分解性を有する「超吸水性ポリマー」による土壌の保水力・保肥力向上

TOWING
トイニング

微生物培養技術を応用した「高機能バイオ炭」による土壌炭素貯留及び土壌健康の回復

ISEKI

スマート農機の可変施肥技術（単体制御、外部連携制御）による施肥量削減、施肥率向上
スタートアップ企業と連携しメタン削減を総合支援

東京8
TOKYO 8

微生物の力を最大限に活かし、土壌を再生し収量を高め、自然と調和した持続可能な農業で、気候変動と食料課題の解決に貢献

Eat Well, Live Well.

Aji
AJINOMOTO

肉牛・乳牛へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌によるGHG排出削減
アミノ酸生産の副生物を用いたバイオスティミュラントによる環境負荷低減

Asahi
アサヒバイオサイクル

ビール酵母資材を用いた節水型稲作の普及拡大とメタン排出量の削減
飼料添加物の使用による畜産物生産の効率化
堆肥化促進材の使用による土壌の物理化学性・肥沃度の改善

【畜産】

畜産分野は世界の主要なGHG排出源

Eco-Pork

豚へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌によるGHG排出削減

meiji

酪農分野のクレジット化プロジェクトへの参画、取組
農家の拡大・普及、カーボンフットプリント算定の推進

desamis

クラウドデータを活用した乳用牛及び肉用牛の栄養バランス改善飼料の給餌によるGHG削減の取組

SDS Biotech K.K.

飼料添加物による牛由来メタン低減と生産性向上

【MRV】

MRVの効率化、精度向上

Archeda

衛星データによる農業・森林モニタリング、及びカーボンクレジット開発のためのMRVソリューション

Sagri

衛星・AIによる農地区画化・土壌分析
水田水位・メタン削減MRV

sojitz
New way, New value

自社営農支援Appを利用した土壌診断情報・施肥アドバイスによる施肥効率向上、営農データ収集によるトレーサビリティの構築・CFPの算定および残渣活用によるバイオ炭の製造支援

Ecoulu

間断灌漑実施水田における現地データの収集・管理などMRVプロセスのデジタル化を通じたプロジェクトの透明性とクレジット品質の向上に貢献

【気候資金】

農業・食品分野への脱炭素投資の拡大

MIZUHO

サステナブルファイナンスの実行とカーボンクレジットの流通拡大

SMBC

食農分野の脱炭素化を推進すべく、投融資をはじめとする多様なソリューションを提供

NOMURA
野村證券

農業・食品分野への脱炭素投資を含むサステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキームの実行及びバイオ炭の農地施用等の拡大・推進支援

農林中央金庫

インセッティング・投融資を通じた食農バリューチェーンのレジリエンス強化

FUYO LEASE GROUP

アグリ・フード×脱炭素に資する分野への多面的なファイナンス支援

5. 農林水産省によるJCMプロジェクト支援

農林水産省によるJCMプロジェクト支援

○ 農林水産省では、アジア開発銀行（ADB）への拠出や実現可能性調査等を通じ、農業分野のJCMプロジェクト化に向けた取組をサポート。

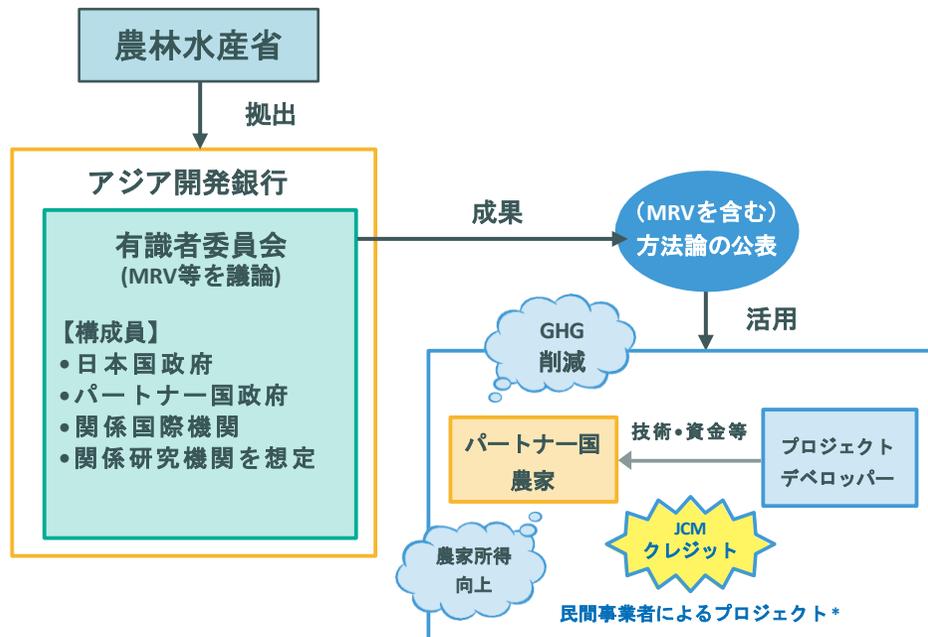
農業分野におけるMRV構築のためのアジア開発銀行（ADB）拠出金

目的

JCMクレジットを活用し、農業分野におけるGHGの削減、途上国農家の所得向上、我が国の環境配慮型技術の普及を達成。

概要

- 農業分野におけるJCM活用推進に向け、ADBを事務局とし、日本国政府、パートナー国政府、関連国際機関等の専門家で構成される有識者委員会を開催。
- 水田から排出されるメタン削減に資する間断灌漑(AWD)について、国際的に信頼されるMRVの検討を行い、JCMを組み合わせて事業性を担保した具体的手法（方法論）の開発・公表を行う。



* 民間JCMを想定

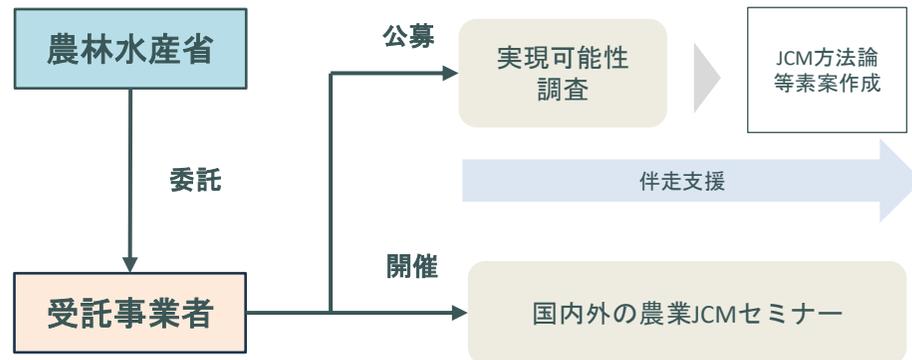
農業分野の脱炭素技術の海外展開支援対策委託事業

目的

「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：ミドリインフィニティ）」に基づき、GHG排出削減技術の海外展開を推進し、農業分野の脱炭素投資の拡大を図る。

概要

- ① 実現可能性調査
 - ✓ 農業分野のGHG排出削減技術の海外でのJCM化に向けた実現可能性調査及びJCM方法論案等の作成。
- ② 農業JCMの普及啓発
 - ✓ 国内及び相手国の金融機関を含む幅広いプレーヤーが参画する農業JCMに向けた国内外におけるセミナーの開催。



- ✓ 農業分野への投資の呼び込み
- ✓ GHG排出削減技術の海外展開

ありがとうございました